

重要通信の高度化の在り方に関する研究会（第1回）議事要旨

1 日 時 平成19年11月22日（木）14時00分～15時50分

2 場 所 総務省4階 401会議室

3 出席者

（1）構成員（五十音順、敬称略）

相田 仁（座長）、大森 慎吾（代理：岡田 和則）、冲中 秀夫、加藤 義文、
斎田 英司（代理：渡邊 博文）、坂田 紳一郎、佐藤 貞弘、資宗 克行、
高橋 伸子、土森 紀之、徳広 清志、中村 功（座長代理）、西尾 裕一郎、
平澤 弘樹（代理：大野 聡）、福田 健介、山口 舜三（代理：吉田 光男）、
吉村 辰久、吉室 誠

（2）オブザーバ（敬称略）

仲伏 達雄（内閣官房）、苑田 洋史（内閣府）、渋谷 豊（警察庁）、
安部 真（警察庁）、齋藤 賢一（代理：橋本 昌也）（警察庁）、田中 良斉（消防庁）、
芦屋 秀幸（国土交通省）、高橋 政則（代理：赤石 一英）（気象庁）、
藤本 裕之（海上保安庁）、吉田 貴志（防衛省）

（3）総務省

鈴木 総務審議官、武内 電気通信事業部長、竹内 電気通信技術システム課長、
菱沼 安全・信頼性対策室長、山下 電気通信技術システム課課長補佐、
中村 移動通信課課長補佐、梶山 重要無線室防災通信係長、
渡辺 電気通信技術システム課主査

4 議 題

- （1）研究会の進め方について
- （2）プレゼンテーション
- （3）その他

5 議事要旨

事務局より、「『重要通信の高度化の在り方に関する研究会』開催要綱（案）」（資料1 - 1）及び「研究会の公開について（案）」（資料1 - 2）に基づき説明。了承。

座長として、相田 仁 東京大学大学院 教授が選出された。

座長代理として、中村 功 東洋大学 教授が指名された。

【研究会の進め方について】

事務局より、「『重要通信の高度化の在り方に関する研究会』について」（資料1 - 3）に基づき説明。

質疑応答における主な発言は以下のとおり。

- ・ 本日はキャリアからのプレゼンテーションがあるが、重要通信を考えるなら、利用者側の課題やニーズを明確にしていくことが重要である。
- ・ 重要通信を使用している機関へのアンケートや聴取、また、重要通信の指定機関ではないが、重要通信のニーズのある機関のご意見を聞いていくことは重要。
- ・ 優先電話の追加希望は、例えばエレベータの場合であっても、本部と関係の職員だけなのか、もっと広がりを持つのかといったことを考えると、ニーズとしては相当高く、やり方によっては相当増えてしまう。電気通信事業者の通信容量の問題もあるため、バランスをとっていく必要がある。

【プレゼンテーション 1】

東日本電信電話株式会社の吉村構成員より、「重要通信確保に伴う通信の現状」(資料 1 - 4) に基づき説明。

質疑応答における主な内容は以下のとおり。

- ・ 加入者数の 1 割を目途に災害時優先電話を提供するが、申請数ではなく設備の容量から決まるもの。これ以上増えると、優先呼も運べなくなるため、1 割を超えない範囲でお願いしている。
- ・ NGNになると、電話回線だけでなく映像配信なども共通のネットワークリソースを利用することになるが、優先のクラスに応じた制御が行われ、電話は最優先で通していく。サービス種別ごとのリソース割り当ても、状況に応じて柔軟に変更が可能。
- ・ アナログの緊急機関への通報について、通報者が通話を終了し、受話器をおいた場合でも、しばらくネットワークのリソースを保持したまま、各緊急機関の司令台から通報者を呼び出すことができる「呼び返し」という特有の機能がある。
- ・ 同機能は、事業用電気通信設備規則(第 35 条の 2) に規定されている。アナログ相当の IP 電話についてもこれに準ずる機能を持つことが同規則(第 35 条の 8) に規定されている。
- ・ 災害用伝言ダイヤルは、電話番号をキーコードにして音声を入れたり引き出したりする仕組み。キーコードになる電話番号が本当にその番号から録音したものかといった認証はしていない。
- ・ ひかり電話は、当初、安価でシンプルな機能として開始したため、災害時優先電話は実現していないが、利用者も増えてきたので、NGNでは仕組みとしてきちんと整備していかなければならない。そのためには標準化の面で、事業者間の引継などの仕組みも必要で、検討する時期にきている。事業者としては、こういった研究会のような場で、やるべきという後押しをしてほしい。

【プレゼンテーション 2】

KDDI 株式会社の沖中構成員より、「重要通信の現状と課題」(資料 1 - 5) に基づき説明。

質疑応答における主な内容は以下のとおり。

- ・ 第 3 世代携帯電話からの緊急通報での位置情報通知については、GPS 衛星が 4 機以上同時に受信可能な場合は GPS で決定される位置情報を、3 機以下の場合は GPS の情

報と周辺の基地局の情報を合わせて送り、GPS対応衛星が見えないときは基地局の情報のみを送っている。

- ・ 現在はパケットと音声は独立して制御・運用を行っている。
- ・ 加入者宅が停電した場合、光加入者系は局側から給電できないため利用できなくなるが、メタルプラスはカップ（銅線）なので局給電を受けることができる。しかし最近は電話機自体が局給電のみでは動かなくなっている。
- ・ 大規模災害時には停電の発生が見込まれるが、光の電話は停電時には使えない。IP化の流れに伴って、これは大きな問題になる。
- ・ 固定電話の端末設備がネットワーク側の設備でないので、加入者側でバッテリーを持つことを担保する方法が難しい。
- ・ NTTグループではUPS（無停電電源装置）を有料（レンタル）で提供している。安く提供できればよい。
- ・ 最近は端末自身も複雑で、電気が無いと使えない場合も増えてきているため、UPSをつけておくという文化も出てくるのではないかと。
- ・ 電話だけでなく、ONU・ルータ・VoIPなど全部が停電対策されていないので、一つだけ停電対策しても意味が無い。全体をバックアップしようとするとう電池は大きくなって現実的でない。通信以外も含めて、家電全体としてバックアップの電源がどうあるべきか考えていかないと難しい。
- ・ 黒電話の時代は所要電力が明確であったが、ユーザが組み合わせて多機能な端末を使う時代になって、どれくらいのバッテリーを持てば良いかというのは難しい。

【その他】

全体の進め方等についての主な意見は以下のとおり。

- ・ ユーザとしては、高度化の仕組みの話よりも、結果として何が使えるかが重要。
- ・ 専用回線の場合、例えば地震計の観測用のケーブルが切断して観測できない場合があり、切断されないような、また切断された際のバックアップをどうするかに関心がある。
- ・ 国民保護の関係で、テロ時や、武力攻撃時などにおける重要通信も重要。例えば、民間航空機では、地上との通信手段がないため、要人と通信したくてもできない。ハイジャック等でテロ被害を受けている人が通信できるのか、という課題。
- ・ 電力事業者・鉄道事業者など、自前で通信ネットワークを持つ場合もあるが、外部機関や利用者との連絡には一般のキャリアのネットワークを使う。そのような、全体の役割分担やバランスをどうするのかという点がある。
- ・ 優先電話の実現方法には様々な方法がある。ニーズに合わせ、技術的可能性を踏まえて、どう具体化するかが重要。優先的な取扱方法は事業者ごとに異なるため、ベストプラクティスを探る観点から事業者のプレゼンテーションに期待している。

第2回会合は12月7日（金）14時から、第3回会合は12月21日（金）16時からを予定。場所など詳細については後日連絡。

（以上）